

運用実績

基準価額

15,947円

前週比

▲418円

純資産総額

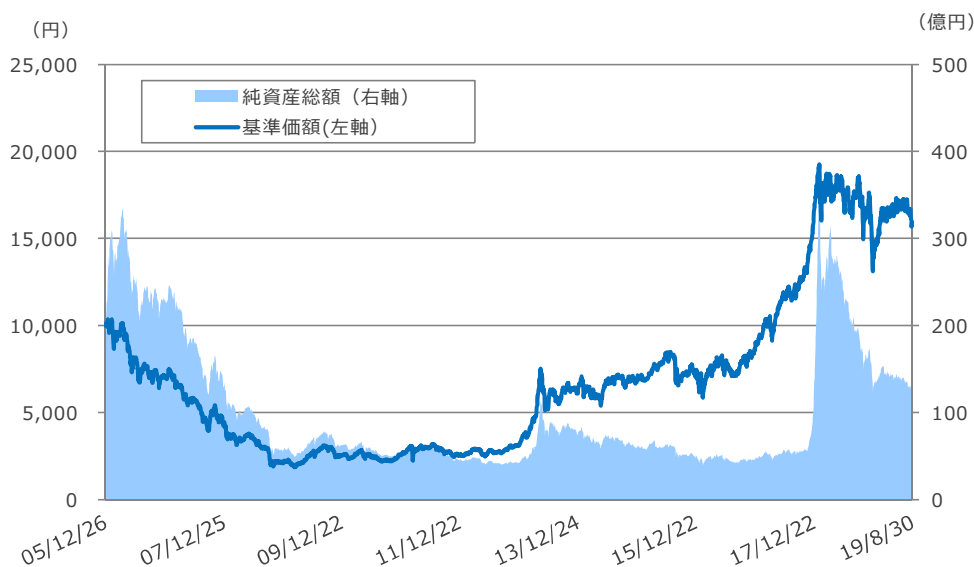
12,371百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

※前週比は応答日が祝日等の場合には、前営業日のものとの比較を記載しています。

ファンド設定日：2005年12月26日

基準価額等の推移



※基準価額は信託報酬控除後の値です。

資産構成 (単位：百万円)

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	12,318	99.6%
現金等	53	0.4%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	14,346	97.5%
現金等	368	2.5%

※本ファンドは、小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1週間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
59.5%	-2.6%	-7.3%	-6.9%	-3.9%	-9.9%	121.6%	123.5%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

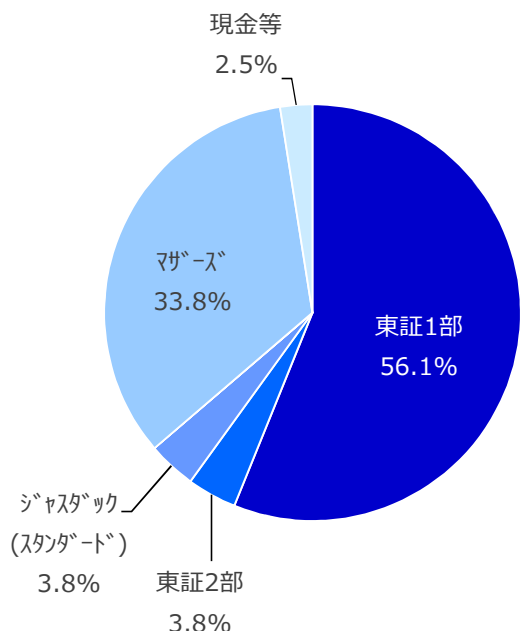
収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	設定来累計
決算日	2014/12/22	2015/12/22	2016/12/22	2017/12/22	2018/12/25	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

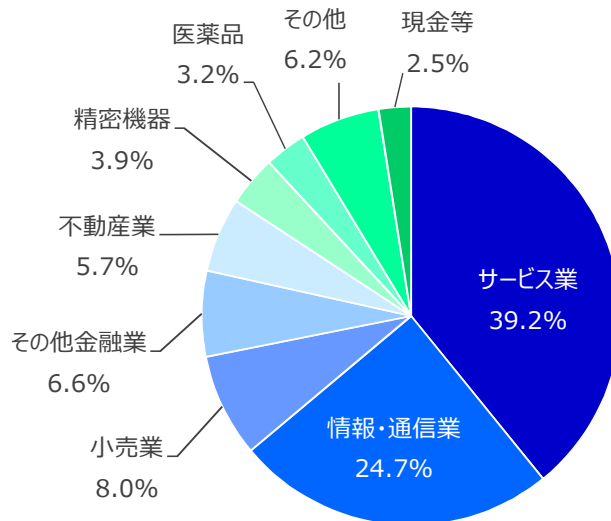
※収益分配金は1口当たりの金額です。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	7780	メニコン	東証1部	精密機器	3.9%
2	6200	インソース	東証1部	サービス業	3.9%
3	3923	ラクス	マザーズ	情報・通信業	3.9%
4	6036	Keep Per 技研	東証1部	サービス業	3.8%
5	6565	ABホテル	ジャスタック(スタンダード)	サービス業	3.8%
6	3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	東証1部	情報・通信業	3.7%
7	3479	ティーケーピー	マザーズ	不動産業	3.7%
8	6544	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	東証1部	サービス業	3.6%
9	3199	綿半ホールディングス	東証1部	小売業	3.5%
10	7199	プレミアグループ	東証1部	その他金融業	3.5%

組入銘柄数

52銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

投資助言会社からのコメント

活動メモ

1年後の東京オリンピックを見据えて、都心の混雑緩和を目的としたテレワーク（遠隔地での勤務）や時差出勤の実験が、7月下旬に実施されました。多くの官公庁や大企業が参加した7月24日（来年の東京オリンピック開会日）は、都心への出勤者が通常日の4%程度（12万人弱）減少したようです。一定の成果はあったものの、「オリンピック期間は30%減にしたい」という専門家の声もあります。

今週面談したある会社では、8月に2週間、東京の本社は全社員を“出社禁止”にしたそうです。本社が選手村や競技会場の近辺にあり、オリンピック開催中の通勤は社員にとって大きな負担になると見越して、独自に実施したものです。IT関連サービスを提供する会社で、普段からテレワークを活用し東京以外の拠点とも連携して仕事を進めることに慣れているため、出社禁止の期間も社員は自宅でテレワークを行い、結果的に顧客サービスの品質が落ちることはなかったようです。一方で、社長は実際に2週間出社をしないことで気づいたことも多かったと仰っていました。特に、「社長の私が一番暇で、その次が役員、その次は部長クラスが暇だったようだ」と話されていたのが印象的でした。社長や役員にとっては、出社して仕事をする社員の様子を見て、何か課題があれば解決するように動くことも大事な仕事の一つですが、社員が出社しないこうした仕事やりづらくなります。そうであれば、社員と直接会う機会が減っても、社員のやる気や健康状態を把握できる仕組みを検討することも必要になってくるでしょう。実際、社員に定期的なアンケートを実施することで、これらを把握するサービスを提供する会社が出てきています。

働き方改革は、すなわち仕事の進め方改革といえます。1990年代後半から社員1人1台のパソコン導入が始まり、仕事の進め方は大きく変わりました。昨今の働き方改革は、それに匹敵する変革を迫るかもしれません。

組入銘柄のご紹介：～Keeper 技研（6036）～

今週は、高品質のカーコーティングを強みとして成長を続けている「Keeper（キーパー）技研」をご紹介します。最近では年数が経った車でも、大切に、綺麗に乗り続ける人が増えてきました。実際、日本における新車販売台数が頭打ちとなる一方で、平均車齢（自動車は初度登録してからの平均経過年）は右肩上がり続き、2018年度では8.60年まで延びています。この時流を捉えたサービスの一つがカーコーティングであり、中でも同社の提供する『キーパーコーティング』は業界内で最も勢いよく伸びているサービスとなっています。80店（2019年7月末）の直営店のみならず、同社が技術認定した全国5,792店のプロショップ（大半がガソリンスタンド併営）を通じて施工されているため、多くのドライバーは店頭に掲げられている『Keeper』の看板を目にしたことがあると思います。

『キーパーコーティング』で使用されるケミカル製品は、化学研究室、技術開発部、直営店スタッフが情報交換をしながら開発されており、非常に高い独自性と性能、そして実践的な使いやすさを備えています。また、全国13カ所に配置されたトレーニングセンターでは年間約5万人に対して研修が行われているほか、施工現場では継続的に『上達会』などが開催されて技術研鑽（けんさん）が行われており、高い施工技術の維持・向上が図られています。こうした形で開発から施工現場まで抜かりない事業展開をしていることが、同社の大きな強みといえるでしょう。

将来を見据えた種まきも怠っていません。直営出店やプロショップ開拓に加えて、近年はこれまで手薄であった新車販売店向けのサービス提供を積極化しており、新たな市場開拓に努めています。またスマートフォン用コーティングなど、全く新しい分野に技術を横展開し始めたことも注目されています。日本人独特の高い美的感覚に訴えるサービスを磨き上げながら、今後も同社は継続的な成長を図っています。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて新規公開という、いわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」に厳選投資します。原則として公開後3年以内の企業を投資対象とします。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。
- 本ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行い、マザーファンドを通じて実質的に日本の株式に投資を行います。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止 すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2005年12月26日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年12月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.24%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

ファンドの日々の純資産総額に年1.836%（税抜1.7%）を乗じて得た金額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末を含む毎月22日（22日が休業日のときは翌営業日）または信託終了のときファンドから支払われます。

運用管理費用 （信託報酬）	運用管理費用（信託報酬）	年1.836%（税抜：年1.70%）
	内 委託会社	年1.0368%（税抜：年0.96%）
	販売会社	年0.7236%（税抜：年0.67%）
	訳 受託会社	年0.0756%（税抜：年0.07%）

※委託会社の報酬より、投資顧問（助言）会社への報酬が支払われます。

その他の費用 及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第188号	○		

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※高木証券株式会社は、2019年9月1日付で東海東京証券と合併しました。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。